

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり</b>			
<b>政策 1-3 水の安定した供給・循環を支える</b>			
<b>施策 1-3-1 安定給水の確保と安全性の向上</b>			
○ 主要施設の更新・耐震化事業			
○ 送・配水管の更新・耐震化事業			
○ 給水管の更新事業			
○ 水道水質の管理業務			
○ 工業用水道施設の整備事業			
水道・工業用水道事業の危機管理対策事業			
水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業			
水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業			
<b>施策 1-3-2 下水道による良好な循環機能の形成</b>			
○ 下水道の管きよ・施設の地震対策事業			
○ 浸水対策事業			
○ 高度処理事業			
○ 合流式下水道の改善事業			
○ 下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業			
下水道水質管理・事業場指導業務			
下水道事業の危機管理対策事業			
下水道事業における環境施策の推進事業			
下水道事業における経営基盤の充実・強化事業			

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10301010	主要施設の更新・耐震化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	5,451,342	6,080,795	1,769,901	2,750,744	5,204,298			3,309,733		
		国庫支出金	497,672	—	0	0	44,225			13,440		
		市債	3,747,000	—	364,000	1,563,000	1,935,000			1,641,000		
		その他特財	1,206,670	—	1,405,901	1,187,744	3,225,073			1,655,293		
		一般財源	0	—	0	0	0			0		
	人件費 <sup>*</sup> B	174,651	174,651	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,625,993	6,255,446	1,769,901	2,750,744	5,204,298	0	0	3,309,733	0	0	
	人工(単位:人)	20.62										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	配水池・配水塔など主要な水道施設の耐震化や災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①主要な水道施設の更新・耐震化の推進 ・末吉配水池の更新・耐震化の完了 ・宮崎配水塔の更新・耐震化の完了 ・潮見台配水池の耐震化の完了 ②災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備の推進 ・末吉配水池、潮見台配水池、宮崎配水塔への整備の完了	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①主要な水道施設の更新・耐震化の推進については、末吉配水池、宮崎配水塔の更新・耐震化、及び潮見台配水池の耐震化を完了しました。 ②災害時の水道水の確保を目的とした緊急遮断弁の整備の推進については、末吉配水池、宮崎配水塔、及び潮見台配水池への整備を完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	配水池・配水塔の耐震化率 説明 耐震化された配水池・配水塔等の容量 / 配水池・配水塔等の全容量 × 100 (%)	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	%
		実績	98.5	—	—	—	
2 成果指標	災害時の確保水量 説明 配水池等の水道施設の耐震化や緊急遮断弁の整備等により、応急給水などで使用する水道水の確保水量	目標	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	16.4万以上	m3
		実績	16.4万	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了しましたが、引き続き、配水池などの基幹施設の更新・耐震化を進めていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 主要施設の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	今年度は、末吉配水池、宮崎配水塔の更新・耐震化及び潮見台配水池の耐震化と、当該配水池・配水塔への緊急遮断弁の整備が完了し、成果指標である災害時の確保水量は第2期実施計画期間における目標値16.4万m3以上を達成しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10301020	送・配水管の更新・耐震化事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 都市計画マスタープラン, 上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	10,368,698	6,737,562	9,894,776	10,053,459	9,638,514		9,489,679			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0			
		市債	5,155,000	-	5,148,000	4,711,000	3,281,000		3,409,000			
		その他特財	5,149,261	-	4,746,776	5,342,459	6,357,514		6,080,679			
		一般財源	64,437	-	0	0	0		0			
	人件費 <sup>*</sup> B	214,037	214,037	0	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	10,582,735	6,951,599	9,894,776	10,053,459	9,638,514	0	9,489,679	0	0	0	
	人工(単位:人)	25.27										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	安心して使用することのできる水道水をいつまでも安定して供給できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な水道水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	経年化した送・配水管を計画的に更新・耐震化します。また、災害に備えて、重要な管路の耐震化や開設不要型応急給水拠点の整備を優先的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進 ・配水本管の更新 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管などの重要な管路の耐震化の推進 ・重要な管路の耐震化 ③給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進 ・市立小中学校12校(11か所)、配水池・配水塔3か所	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①経年化した送水管・配水本管の計画的な更新の推進については、配水本管の更新を推進しました。 ②重要施設への供給ルートや震災時の被害が懸念される老朽配水管など重要な管路の耐震化の推進については、工期延期により、完成が次年度となるものがあるため、目標を僅かに下回りましたが、令和4年度の完了に向けて順調に進捗しています。 ③給水器具の設置等の手間なく利用できる開設不要型応急給水拠点の整備の推進については、配水池2か所への整備が工事内容等の変更により工事期間を延期したため、令和元年6月頃の完了となります。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	<b>重要な管路の耐震化率</b> 説明 耐震化された重要な管路の延長/重要な管路の総延長×100(%) ○重要な管路の総延長約800km	目標	89.7	92.4	95	97.5	%
		実績	88.9	-	-	-	
2 成果指標	<b>開設不要型応急給水拠点の整備率</b> 説明 整備済数/開設不要型応急給水拠点の計画整備数×100(%) ○開設不要型応急給水拠点の計画整備数(配水池・配水塔8か所、市立小中学校166校)	目標	34.5	42.5	54	66.1	%
		実績	33.3	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの水道施設の老朽化が進むとともに、節水型社会構造への変化などから、給水能力と水需要の乖離が生じており、将来にわたる安定給水の確保と持続可能な水道事業を継続するため、再構築計画を策定し、給水能力の見直しを主軸とした浄水場の統廃合や基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に浄水場の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、今後は、管路の更新・耐震化を重点的に進めていく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 送・配水管の更新・耐震化に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29～H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。 H18年度: 水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって市民生活に欠くことのできない水道水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、市民生活への影響を最小限に抑制するため、水道管路の更新・耐震化や応急給水拠点の整備を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標である重要な管路の耐震化率及び開設不要型応急給水拠点の整備率が目標値を僅かに下回っていますが、概ね順調に進捗しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10301030	給水管の更新事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	805100	上下水道局水道部水道管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成12年度	—		施設の管理・運営	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法、川崎市水道条例											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	2,786,410	1,888,779	1,559,169	1,110,093	1,559,169			1,559,169		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	2,786,410	-	1,559,169	1,110,093	1,559,169			1,559,169		
		一般財源	0	-	0	0	0			0		
	人件費 <sup>*</sup> B	50,142	50,142	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	2,836,552	1,938,921	1,559,169	1,110,093	0	1,559,169	0	0	1,559,169	0	0	
人工(単位:人)	5.92											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	給水管からの漏水を防止することにより、安全で良質な水道水を安定して供給できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	漏水防止等を目的に、老朽給水管を新しい管に更新します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①配水管の更新に合わせた更新の完了 ②給水管の漏水修理に合わせた更新の完了 ③計画的な老朽給水管の更新の完了 ④新たな老朽給水管対策の検討及び計画策定	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①配水管の更新に合わせた更新の完了、②給水管の漏水修理に合わせた更新の完了及び③計画的な老朽給水管の更新の完了については、更新計画件数のうち課題のある老朽給水管(所有者の承諾等)が更新できない場合などがありましたが、概ね順調に進捗しています。 ④新たな老朽給水管対策の検討及び計画策定については、令和元年度以降の新たな給水管対策の実施に向け、事業内容及び計画を策定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	老朽給水管更新目標達成率	目標	100	100	100	100	%
	説明 更新実施件数/更新目標総件数×100(%)	実績	96.9	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	漏水の大半は老朽化した給水管からの漏水であるため、有効率の向上と安全な水道水の供給に向けて、市内一円の地下漏水調査の実施や老朽化した給水管更新等の対策が必要となっています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 老朽給水管更新事業を含む上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度: 水道事業中期計画(2014~2016)の策定に伴い老朽給水管更新計画の見直しを実施しました。 H21年度: 老朽給水管更新計画の見直しを実施(鉛製給水管の解消目標年度を平成28年度に前倒し)しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市民生活に書くことのできない水道水の安定供給に向けて、給水管対策を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は目標値を下回っていますが、概ね順調に進捗しており、給水管からの漏水を防止しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管により適正に執行されています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 水質への影響や漏水による2次災害が懸念される老朽給水管の更新事業は、施策を実現するための重要な事業であり、概ね順調に老朽給水管の更新が進捗しており施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 安全でおいしい水を安定して供給するため、漏水の主な原因となっている老朽化した給水管の更新を継続して実施するとともに、新たな給水管対策として輻輳給水管の整理・統合の対策を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10301040	水道水質の管理業務				有				
担当	組織コード	所属名								
	807500	上下水道局水管理センター水道水質課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—		その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水道法 第4条、第13条、第20条									
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	108,433	82,555	125,393	115,111	125,393		125,393		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	108,433	-	125,393	115,111	125,393		125,393	
		一般財源	0	-	0	0	0		0	
人件費 <sup>*</sup> B	149,072	149,072	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	257,505	231,627	125,393	115,111	0	125,393	0	0		
人工(単位:人)	17.6									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	いつでも安全で良質な水道水を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	水源から給水栓まで水道水の安全性に影響を及ぼす可能性のある全ての要因を分析し、それを監視・制御する水安全計画を運用することで徹底した水質管理を実施します。 水道水が水質基準を満足していることを証明しお客様が安心して利用できるようにするため、測定結果の信頼性を確保する水道GLPの認定を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「水安全計画」による水源から給水栓までの徹底した水質管理の実施 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供 ③水質検査の精度と信頼性の確保のための「水道GLP」の認定更新 ④残留塩素濃度の低減化による塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「水安全計画」による徹底した水質管理の実施については、「水安全計画」に基づき、水源から給水栓までの包括的な水質管理を実施し、PDCAサイクルにより継続的に業務を改善することで、より安全な水道水の供給ができました。 ②「水質検査計画」に基づく水質検査の実施と情報の提供については、「水質検査計画」どおりに水質検査を実施し、結果を速やかにウェブサイトで公表することにより、水道水が安全であることを市民に情報提供できました。 ③水質検査の精度と信頼性の確保のための「水道GLP」の認定更新については、予定どおり実施しました。 ④残留塩素濃度の低減化による塩素臭の少ないおいしい水の供給への取組については、水道用水を供給する企業団との連携や、残留塩素濃度設定値・設定期間の細分化等の取組を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	水道水質基準の適合率	目標	100	100	100	100	%
		説明 水道水質基準で定められた基準を満足し、安全でおいしい水を供給していることを示す指標	実績	100	-	-	-	
2	説明		目標					
			実績					
3	説明		目標					
			実績					
4	説明		目標					
			実績					



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	最新の科学的知見に基づき、水道水質基準は常に見直しされ逐次改正が行われています。2015(平成27)年3月には、利根川水系で発生したホルムアルデヒドによる水質事故のような水質事故再発防止の観点から、通常の浄水処理では処理が困難な物質は、「浄水処理対応困難物質」に設定し対応に取り組むと同時に、給水停止による影響を最小限に抑える観点から、2016(平成28)年3月には長期的な健康影響をもとに設定されている基準項目について、水道利用者に摂取制限を広報しつつ、給水継続することが可能となりました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H30年度:水道GLPの認定を更新しました。 H28年度:安全でおいしい水の取組を含んだ上下水道事業中期計画(2017~2021)を策定しました。 生田浄水場の浄水機能廃止により、水安全計画を見直しました。 H27年度:浄水処理困難物質の設定により、水安全計画を見直しました。 H26年度:再構築事業実施及び亜硝酸態窒素が水質基準項目へ追加されたため、水安全計画を見直しました。 水道GLPの認定を更新しました。 H25年度:再構築事業実施により、水安全計画を見直しました。 H24年度:潮見台浄水場廃止により、水安全計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	安全かつ清浄な水の供給を確保することは、どのような社会環境にあっても市民にとって基本的なニーズです。そのためには、状況に即応した水道水質の管理業務は不可欠です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標は100%となっていますが、水道水へのリスクが多様化し、さらに水質事故や水源湖沼の富栄養化による異臭味障害が発生するなどの状況の変化に対して、常に適切な水道水質の自主管理を実施しており、安全で良質な水道水を供給しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	水道法において、水道水質の検査は水道事業者による義務付けられるとともに、原則として水道事業者が自ら実施すべきことと定められています。この検査体制をもって原水から蛇口まで統括して水質管理を行うことで、市民に安心して飲用される水道水を提供できるためです。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10301050	工業用水道施設の整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	805180	上下水道局水道部水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 工業用水道事業法、川崎市工業用水道条例											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		1,596,349	726,979	826,208	930,227	2,328,137		2,534,150		
		国庫支出金	0	—	6,600	0	234,600		270,600			
		市債	488,000	—	218,000	122,000	212,000		126,000			
		その他特財	1,108,349	—	601,608	808,227	1,881,537		2,137,550			
		一般財源	0	—	0	0	0		0			
	人件費 <sup>*</sup> B		75,129	75,129	0	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		1,671,478	802,108	826,208	930,227	2,328,137	0	2,534,150	0	0		
人工(単位:人)		8.87										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	工業用水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても必要な工業用水の供給を維持できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浄水場など主要な工業用水道施設の耐震化や経年化した管路の更新を計画的に進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①経年化した管路の計画的な更新の推進 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進 ③主要な管路の更新に向けた検討	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①経年化した管路の計画的な更新の推進については、更新を推進しました。 ②工業用水道施設の更新・耐震化の推進については、主要設備の更新を推進しました。 ③主要な管路の更新に向けた検討については、工業用水道利用者などと更新スキームについて調整を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)		目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	工水浄水施設の耐震化率		目標	100	100	100	100	%
	説明	耐震化された浄水施設の施設能力/浄水施設の全施設能力×100(%)	実績	100	—	—	—	
2			目標					
	説明		実績					
3			目標					
	説明		実績					
4			目標					
	説明		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高度成長期に建設された多くの工業用水道施設の老朽化が進んでおり、将来にわたり安定給水を確保するため、再構築計画を策定し、基幹施設の更新・耐震化を進めてきました。平成27年度末に調整池の更新・耐震化が完了し、主要な施設の更新・耐震化も順調に進んでおり、引き続き、浄水施設などの基幹施設や管路の更新・耐震化を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度:工業用水道施設の整備に関する取組を推進するため、上下水道事業中期計画(H29~H33)を策定しました。 H25年度:工業用水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H18年度:工業用水道事業の再構築計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	将来にわたって工業用水道利用者の事業活動に欠くことのできない工業用水を安定して供給するとともに、大規模地震が発生した場合にも、事業活動への影響を最小限に抑制するため、工業用水道施設の更新・耐震化を引き続き進めていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標は、昨年度に長沢浄水場工業用水道施設の浄水施設耐震補強工事が完了し100%となっています。今年度は主要設備の更新や主要管路の更新に向けた検討など、持続可能な工業用水道の実現や大規模災害時における必要な工業用水の供給維持のために事業を推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	・個々の工事については、民間企業の請負工事として実施しています。 ・事業全体については、計画の策定から工事の設計・施工管理まで、各所管課により適正に執行されています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 工業用水道施設の更新・耐震化などの整備事業は施策を実現するための最も重要な事業の1つであり、順調に工事が進捗していることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 将来にわたり持続可能な工業用水道を実現できるようにするとともに、大規模災害時においても、工業用水道利用者の事業活動への影響を最小限に抑制するため、老朽化した施設の更新・耐震化を適切に実施していきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

<b>事務事業</b>	事務事業コード 10301060	事務事業名 水道・工業用水道事業の危機管理対策事業				政策体系別計画の記載 無			
<b>担当</b>	組織コード 801100	所属名 上下水道局総務部庶務課							
<b>実施期間</b>	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) —				
<b>実施形態</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他								
<b>実施根拠</b>	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)								
<b>総合計画と連携する計画等</b>	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画								
<b>行財政改革第2期プログラムに関連する課題名</b>	改革項目			課題名					
<b>予決算</b> (単位:千円)	<b>年度</b>	<b>H30年度</b>		<b>R1年度</b>		<b>R2年度</b>		<b>R3年度</b>	
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	<b>事業費 A</b>	71,179	56,568	26,099	60,194	26,099		26,099	
	財源内訳								
	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
	市債	0	-	0	0	0		0	
	その他特財	71,179	-	26,099	60,194	26,099		26,099	
	一般財源	0	-	0	0	0		0	
<b>人件費* B</b>	18,803	18,803	0	0	0	0	0	0	
<b>総コスト(A+B)</b>	89,982	75,371	26,099	60,194	0	26,099	0	0	
<b>人工(単位:人)</b>	2.22								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

<b>政策体系</b>	<b>政策</b>	水の安定した供給・循環を支える
	<b>施策</b>	安定給水の確保と安全性の向上
	<b>直接目標</b>	安全でおいしい水を安定的に供給する
<b>事業の対象</b> (事業の対象となる人、物)	市民、自主防災組織等を結成している町内会・自治会ほか	
<b>事業の目的</b> (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害や水源水質の異常事態、テロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての水道水の確保や企業への安定給水を図ります。	
<b>事業の内容</b> (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。災害対策用貯水槽を備えた応急給水拠点や開設不要型応急給水拠点の開設について、自主防災組織等との連携を進めるとともに必要な研修を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
<b>当該年度の取組内容</b> (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設の推進 ③日本水道協会等との連絡・連携体制の円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた訓練の継続 ④各種災害対策訓練の実施や災害用資器材点検の継続	

## 実施結果 (Do)

<b>上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度</b>	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成    4. 目標を下回った 2. 目標を上回って達成    5. 目標を大きく下回った 3. ほぼ目標どおり
<b>取組内容の実績等</b> (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備については、訓練や各種課題の対策を踏まえ、取組を実施しました。 ②自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設については、新たに4箇所の拠点で届出があり、防災対応力の強化を図ることができました。 ③日本水道協会等との相互協力関係の強化に向けた訓練については、予定通り実施しました。 ④各種災害対策訓練については、関係機関との調整により実施できない訓練がありましたが、概ね目標どおり達成できました。また、災害用資器材の点検については、適切に実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	<b>災害を想定した各種訓練の実施</b> 説明 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(水道事業)	目標	9	9	8	9	回
		実績	9	-	-	-	
2	<b>災害を想定した各種防災訓練の実施</b> 説明 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(工業用水道事業)	目標	2	2	2	2	回
		実績	1	-	-	-	
3	説明	目標					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H29年度: 平成28年4月に発生した熊本地震での経験を踏まえ、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H28年度: 川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震が発生することが危惧されており、全国の事業体において、災害対策の充実が迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画の見直しを現場から見直すことにより、実効性の高いものとなりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画等を策定する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する計画を充実させるためには、自らが訓練を企画、実施し、計画に反映する必要があります。しかし、設備等の専門分野における支援的な活用方法については検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性の高いものに近づいたことや、自主防災組織等との連携による応急給水拠点開設の推進が図れたことから、施策に一定程度貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載					
	10301070	水道・工業用水道事業における環境施策の推進事業				無					
担当	組織コード	所属名									
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課									
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)						
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他										
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱										
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度			
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	事業費 A	事業費 A	0	0	0	0	0		210		
		財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0	
			その他特財	0	-	0	0	0		210	
			一般財源	0	-	0	0	0		0	
	人件費* B	2,795	2,795	0	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,795	2,795	0	0	0	0	0	210	0	
	人工(単位:人)	0.33									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道・工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した水道・工業用水道事業を行うため、「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進については、計画に基づき実施することができました。 ②環境計画年次報告書については、平成29年度の取組内容を局環境施策本部会議等において検討し、作成・公表しました。 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、定められた期限内に作成・提出しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	局環境施策本部会議等の開催	目標	4	4	4	4	回
	説明 局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るため、局環境施策推進本部会議等を開催します。	実績	4	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」が策定され、局の環境計画の推進に当たっては、上位計画であるこれらの計画と整合を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:局環境施策本部会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度:上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表しました。 H24年度:局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境施策の推進により、施設や設備更新等に合わせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等により、消費エネルギーの削減、CO2排出量の抑制などに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度から局内の環境施策推進体制を見直し、会議の統廃合や開催回数の削減のほか、局環境計画年次報告書の作成等を文書による依頼に変更するなど、業務負担の軽減を図りました。また、年次報告書の一部である環境会計について現行の算出方法を精査し、次年度に見直しを図る予定です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「上下水道局環境計画」に基づく環境に配慮した取組の推進により、消費エネルギーの削減やCO <sub>2</sub> 排出量の抑制などに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10301080	水道・工業用水道事業における経営基盤の充実・強化事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,情報化推進プラン,スポーツ推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			1 給・配水工事部門の現場作業の請負化								
	取組2(10)公営企業の経営改善			2 工業用水道専用施設における効率的・効果的な運転管理体制の整備								
取組2(10)公営企業の経営改善			4 水道事業、工業用水道事業及び下水道事業用地の有効活用									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A		2,551	311	10,666	5,308	10,666		10,666		
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
			市債	0	-	0	0	0		0		0
			その他特財	2,551	-	10,666	5,308	10,666		10,666		10,666
			一般財源	0	-	0	0	0		0		0
	人件費※ B		39,724	39,724	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		42,275	40,035	10,666	5,308	0	10,666	0	0	10,666	0
	人工(単位:人)		4.69									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	安定給水の確保と安全性の向上
	直接目標	安全でおいしい水を安定的に供給する
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	水道事業会計、工業用水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、固定資産の有効利用の推進等新たな収入源の確保や企業債残高の適正管理に努めるなど、水道・工業用水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③生田浄水場用地の有効利用に係る整備の推進 ④平間配水所用地の有効利用に係る整備の推進 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて、各取組を実施しました。 ②財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業運営に向けて、財政収支見通しの更新及び検討を実施しました。 ③生田浄水場用地の有効利用に係る整備の推進については、関係局会議や住民説明会の開催等による協議・調整を踏まえ、平成27年度に策定した「整備計画」の見直しを行うとともに、スポーツ広場の整備等を行う民間事業者募集に向けた条件の整理など、有効利用に向けた取組を進めました。 ④平間配水所用地の有効利用に係る整備の推進については、平成27年度に策定した「整備方針」に基づき、障害者通所事業所の整備用地として平成30年11月13日から貸付けました。また、平間配水所調圧塔用地を平間保育園移築用地として活用するため、令和元年度の調圧塔撤去工事の課題解決など、有効利用に向けた取組を実施しました。 ⑤組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 水道事業の企業債残高の適正管理	目標	708	730	748	762	億円
		実績	662	-	-	-	
2	活動指標 工業用水道事業の企業債残高の適正管理	目標	97	93	88	82	億円
		実績	85	-	-	-	
3	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。 H25年度：水道事業中期計画及び工業用水道事業中期計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、水道料金収入は減傾向である中で、施設、管路の老朽化対策や震災対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	活動指標も目標値をほぼ達成しており、適正な企業債管理を行っています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上など直営を維持しつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> B	企業債残高を目標値どおり適正に管理できたこと、また、お客さまの利便性やサービスの向上を図るとともに、スクラップアンドビルドによる執行体制の効率化を図ることにより、施策に貢献しています。
----------------	--	---------------------------------------	--

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> I	企業債は、世代間の負担の公平性などの観点から発行しますが、現在、施設や管路の更新期にあり、投資が集中することに伴い、水道事業では一時的に企業債残高の水準が高くなりますが、収入や物価上昇率の推移など様々な要因を総合的に考え、建設投資の優先順位や重点化を考慮するなどの事業調整を図りながら、企業債を適正管理し、持続可能な経営基盤の確立を目指します。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)
	<b>変更の理由</b>		

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10302010	下水道の管きよ・施設の地震対策事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	施設管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	5,950,969	4,477,708	5,700,000	5,737,018		5,900,000		4,800,000	
	財源内訳	国庫支出金	1,623,161	—	1,598,195	1,265,006		1,645,048		1,338,344
		市債	4,271,000	—	4,060,000	4,472,012		4,212,000		3,426,000
		その他特財	56,808	—	41,805	0		42,952		35,656
		一般財源	0	—	0	0		0		0
	人件費* B	206,837	206,837	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	6,157,806	4,684,545	5,700,000	5,737,018	0	5,900,000	0	4,800,000	
	人工(単位:人)	24.42								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大規模地震発生時においても下水道機能を確保し、市民生活を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	避難所や重要な医療機関等と水処理センターとを結ぶ下水管きよなどの重要な下水管きよや、水処理センター、ポンプ場の耐震化などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進 ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震診断の完了 ③川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化の推進 ④水処理センター、ポンプ場の耐震化の推進 ・管理機能の確保に向けた耐震化の推進(戸手ポンプ場など) ・汚水揚水機能の確保に向けた耐震化の推進(入江崎水処理センターなど)	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①川崎駅以南の地域の重要な下水管きよの耐震化については、約7km実施するとともに、令和元年度の耐震化完了に向けて、工事の設計・発注などの取組を実施しました。 ②川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震診断については、平成30年度に完了しました。 ③川崎駅以北の地域の重要な下水管きよの耐震化については、地域防災拠点と水処理センターを結ぶ下水管きよのうち、耐震性を有しておらず、布設年度が古く老朽化が進む管きよから耐震化に着手しました。 ④水処理センター、ポンプ場などの耐震化については、戸手ポンプ場などで管理棟の耐震化工事を推進するとともに、入江崎水処理センター西系では再構築にあわせた耐震化を完了しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	<b>重要な管きよの耐震化率(川崎駅以南の地域)</b> 重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化完了延長/重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長×100(%) ○重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の延長50.9km	目標	80.1	100	100	100	%
		実績	80.1	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 川崎市下水道総合地震対策計画を変更しました。 H29年度: 上下水道局防災計画(震災対策編)を改訂しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後想定される大規模地震発生時においても、必要な下水道機能の確保に努め、市民生活への影響を最小限にするための取組が求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化を推進し、目標通りの耐震化率を達成しました。また、重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の耐震診断を完了させ、耐震化に着手したほか、下水道施設の耐震化に向けた取組を進め、地震対策事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、下水道施設・管きよの地震対策事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	重要な管きよ(川崎駅以南の地域)の耐震化率の目標値を達成しました。また、重要な管きよ(川崎駅以北の地域)の耐震診断を完了させるとともに耐震化に着手したほか、入江崎水処理センター(西系)では再構築にあわせた耐震化を完了させるなど、下水道施設の耐震化に向けた取組を順調に実施出来たことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10302020	事務事業名 浸水対策事業				政策体系別計画の記載 有				
担当	組織コード 809100	所属名 上下水道局下水道部下水道計画課								
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 施設の管理・運営	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)					
	実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等										
総合計画と連携する計画等 まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 改革項目 課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	884,497	1,348,850	2,000,000	1,192,183		2,000,000		2,000,000	
	財源内訳	国庫支出金	12,735	—	560,770	298,959		557,642		557,643
		市債	871,000	—	1,424,000	893,224		1,428,000		1,428,000
		その他特財	762	—	15,230	0		14,358		14,357
		一般財源	0	—	0	0		0		0
	人件費* B	81,990	81,990	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	966,487	1,430,840	2,000,000	1,192,183	0	2,000,000	0	2,000,000		
人工(単位:人)	9.68									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 水の安定した供給・循環を支える
	施策 下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標 地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	浸水対策施設の整備により、浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	浸水シミュレーション結果などから、浸水リスクの高いことが確認された重点化地区や局地的な浸水箇所において、雨水管きよめや貯留管などの整備を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①重点化地区における雨水管きよめや貯留管などの整備の推進 ・大師河原地区における貯留管の整備の完了 ・三沢川地区における雨水管きよめによる浸水対策の推進 ・土橋地区、京町・渡田地区、川崎駅東口周辺地区、大島地区、観音川地区における浸水対策手法の検討 ②局地的な浸水箇所における対策の推進

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①大師河原地区における浸水対策については、貯留管の整備を完了しました。また、三沢川地区については、浸水対策手法の検討が完了したことから整備に着手し、土橋地区やその他の4地区では、浸水対策手法の検討を実施しました。 ②局地的な浸水箇所における対策については、鷺沼地区などにおいて対策を推進しました。また、新たに生じた個別の課題に対しては、対策案の具体化に向け検討を実施しました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	浸水対策実施率(丸子、宮崎、大師河原、馬絹、久末地区)	目標	100	100	100	100	%
	説明 重点化地区の浸水対策完了済面積 / 浸水対策重点化地区対象面積 × 100(%) ○浸水対策重点化地区対象面積847ha	実績	100	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生していることから、浸水被害を軽減させるより効果的・効率的な取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 下水道浸水被害軽減総合計画に三沢川地区を追加しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29～R3) を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014～2016) を策定しました。 H24年度: 下水道浸水被害軽減総合計画を変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	近年多発する局地的集中豪雨などにより浸水被害が発生しており、浸水被害を軽減させるため効果的・効率的な取組が必要なことから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	大師河原地区において貯留管の整備を完了させたことにより、目標通りの浸水対策実施率を達成したほか、三沢川地区において浸水対策の整備に着手するなど浸水対策事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、浸水対策事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	大師河原地区において貯留管の整備を完了させたことにより、浸水対策実施率の目標値を達成しました。また、三沢川地区において浸水対策の整備に着手するなど、浸水対策事業の取組内容を順調に実施出来たことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 浸水対策事業は浸水被害の最小化を図り、水害に強いまちづくりを進めるため、着実な推進が必要となることから、財政的な制約に配慮しながら、今後も継続して効果的かつ効率的に事業を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10302030	高度処理事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	6,102,651	7,029,953	5,100,000	4,504,157	4,700,000		3,600,000	
		国庫支出金	2,076,430	—	1,429,965	2,092,175	1,310,462		1,003,758	
		市債	3,887,000	—	3,632,000	2,351,982	3,354,000		2,570,000	
		その他特財	139,221	—	38,035	60,000	35,538		26,242	
		一般財源	0	—	0	0	0		0	
	人件費 <sup>*</sup> B	54,039	54,039	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	6,156,690	7,083,992	5,100,000	4,504,157	4,700,000	0	3,600,000	0		
人工(単位:人)	6.38									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	東京湾の水質環境基準を、流域内の都市と連携して達成・維持し、快適な水環境を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	これまでの下水処理に加え、赤潮などの原因となる窒素やりんも大幅に除去できるよう、水処理センターの高度処理化を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①水処理センターの増設や改造、再構築にあわせた高度処理化の推進 ・入江崎水処理センター(西系)の高度処理化の完了 ・等々力水処理センターの高度処理化の推進 ②既存施設の一部改造や運転管理の工夫による段階的処理の導入に向けた取組の推進 ・入江崎(東系)、加瀬、麻生水処理センターにおける段階的処理の導入に向けた取組の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水処理センターの高度処理化の推進については、入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了させるとともに、等々力水処理センターにおいて、高度処理化に向けた工事を推進しました。 ②段階的処理の導入に向けた取組の推進については、富栄養化の原因となる窒素及びりん除去の更なる向上に向けた水質の評価や運転管理の工夫について検討を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	高度処理普及率 説明 全高度処理能力/全計画処理能力×100(%) ○全計画処理能力 864,200m <sup>3</sup> /日	目標	34.5	34.5	34.5	59.3	%
		実績	34.5	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の下水処理水が最終的に流れ込む東京湾では、下水処理水などに含まれる窒素やりんを原因として富栄養化が進み、赤潮などの被害が依然として発生しているなど、さらなる水質改善が必要な状況となっていることから、本市下水道事業計画の上位計画となる、東京湾流域別下水道整備総合計画に基づいた、水処理センターの高度処理化が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画 (H29~R3)を策定しました。 H26年度: 川崎市公共下水道事業計画を変更しました。 H25年度: 下水道事業中期計画 (2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	東京湾では、富栄養化による赤潮などの被害が依然として発生しているため、富栄養化の原因物質とされる窒素やりんも除去することができる高度処理施設の整備を進め、快適な水環境を確保することが求められており、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了させたことにより、目標通りの高度処理普及率を達成するとともに、等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた工事を推進しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、更なる公共用水域の水質改善を実現するため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、高度処理事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	入江崎水処理センター(西系)の高度処理化を完了させたことにより、高度処理普及率の目標値を達成しました。また、等々力水処理センターにおいて高度処理化に向けた工事を順調に実施出来たことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10302040	合流式下水道の改善事業				有				
担当	組織コード	所属名								
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	施設の管理・運営	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等									
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン、上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,516,234	2,037,673	1,700,000	300,600		2,300,000		2,700,000	
	財源内訳	国庫支出金	667,144	—	476,655	142,450		641,290		752,818
		市債	849,000	—	1,211,000	158,150		1,642,000		1,927,000
		その他特財	90	—	12,345	0		16,710		20,182
		一般財源	0	—	0	0		0		0
	人件費 <sup>*</sup> B	35,151	35,151	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)	1,551,385	2,072,824	1,700,000	300,600	0	2,300,000	0	2,700,000	0	
人工(単位:人)	4.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	合流式下水道からの雨天時越流水による、公共用水域の水質汚濁を防止し、公衆衛生上の安全などを確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	合流式下水道による公共用水域の水質汚濁を防止するため、貯留管の整備や遮集幹線※の能力増強に向けた整備などを推進します。 ※遮集幹線:合流式下水道の管きよの中で、晴天時は汚水を、雨天時は汚水と一定量の雨水を水処理センターまで送る幹線	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①合流式下水道の改善の推進 ・大師河原貯留管の整備の完了 ・六郷遮集幹線の整備の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①合流式下水道の改善の推進については、大師河原貯留管の整備を完了させたほか、六郷遮集幹線の整備を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	合流改善率(雨天時に川や海に処理しきれない下水が放流されることへの対策) 説明 合流式下水道改善対策完了区域面積/合流式下水道区域面積×100(%) ○合流式下水道区域面積3,550ha	目標	73.5	73.5	73.5	73.5	%
		実績	73.5	—	—	—	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道法施行令により定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させ、雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 川崎市合流式下水道緊急改善計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	雨天時越流水による公共用水域の水質汚濁を防止することが必要なことから、下水道法施行令に定められた合流改善対策を令和5年度までに完了させるため、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	大師河原貯留管の整備を完了させたほか、六郷遮集幹線の整備を推進するなど、着実に合流改善事業の推進が図られました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、更なる公共用水域の水質改善を実現するため、川崎市上下水道事業中期計画に基づき、合流式下水道の改善事業を効果的かつ効率的に推進しました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	大師河原貯留管の整備を完了させたほか、六郷遮集幹線の整備を推進するなど、合流式下水道の改善事業の取組内容を順調に実施出来たことから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10302050	下水道の管きよ・施設の老朽化対策及び未普及解消事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	809100	上下水道局下水道部下水道計画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 下水道法、都市計画法等											
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	3,606,851	3,173,860	3,332,612	6,314,270	3,032,612			4,832,612		
		国庫支出金	620,530	—	934,415	1,201,410	845,558			1,347,437		
		市債	2,924,000	—	2,374,000	4,998,954	2,165,000			3,450,000		
		その他特財	62,321	—	24,197	113,906	22,054			35,175		
	一般財源	0	—	0	0	0			0			
人件費 <sup>*</sup> B	158,304	158,304	0	0	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	3,765,155	3,332,164	3,332,612	6,314,270	0	3,032,612	0	0	4,832,612	0	0	
人工(単位:人)	18.69											

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道施設	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化施設に対し、適切なリスク評価に基づく計画的な老朽化対策を進めるとともに、アセットマネジメントを導入し、安定した下水道サービスを将来にわたり継続的に提供します。さらに、全ての市民が下水道を利用できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	長寿命化計画(ストックマネジメント計画)に基づく下水道の管きよや施設・設備の老朽化対策等を進めるとともに、アセットマネジメントの導入に向けた取組を推進し、本格的に運用します。また、未普及地域の解消にむけた取組を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した下水管きよの計画的な再整備の推進 ・管きよ再整備重点化地域における計画的な再整備の推進 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築の推進 ・渡田ポンプ場の再整備事業の推進 ・長寿命化計画に基づく水処理センター・ポンプ場の設備更新(京町ポンプ場など) ③アセットマネジメントの導入に向けた取組の推進 ④未普及地域解消の推進	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①老朽化した下水管きよの再整備については、川崎駅以南の地域において約7km実施しました。 ②水処理センター・ポンプ場の設備更新や再構築については、京町ポンプ場において雨水スクリーン設備を更新するなど設備更新を実施したほか、入江崎水処理センター西系処理施設の再構築を完了させるとともに、渡田ポンプ場において施設の再構築を推進しました。 ③アセットマネジメントの導入に向けた取組については、情報システムの構築を推進しました。 ④未普及地域解消の推進については、登戸地区などで下水管きよの整備を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 管きよ再整備率	目標	49.5	52.4	53.7	55.7	%
		実績	49.5	—	—	—	
2	活動指標 下水道処理人口普及率	目標	99.5	99.5	99.5	99.5	%
		実績	99.5	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	下水道は高度成長期に急速に整備を進めてきたことから、今後、耐用年数を迎える施設が急増することが見込まれているため、アセットマネジメントの導入など、安定的な下水道サービスの提供に向けた取組が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 川崎市長寿命化計画を変更しました。 H28年度: 上下水道事業中期計画(H29～R3)を策定しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014～2016)を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	下水道サービスを安定して提供し続けるため、急増する老朽化施設の再整備や再構築等を計画的に実施する必要があることから、今後も継続的に行政が推進していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	管きよの再整備を推進し、目標通りの管きよ再整備率を達成するとともに、施設設備の更新や再構築を着実に推進したことにより、老朽化対策が図られました。また、アセットマネジメントの本格的導入に向けた取組を着実に推進しました。さらに登戸地区などにおいて、下水管きよの整備を着実に推進し未普及地域の解消にむけた取組を推進しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供するため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、下水道施設・管きよの老朽化対策及び未普及解消事業を効果的かつ効率的に推進しました。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10302060	下水道水質管理・事業場指導業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	809300	上下水道局下水道部下水道水質課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	内部管理								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 水質汚濁防止法、下水道法等												
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画、環境基本計画、水環境保全計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	25,893	22,214	23,000	24,905		23,056			23,056		
		国庫支出金	0	—	0	0		0			0		
		市債	0	—	0	0		0			0		
		その他特財	13,860	—	12,511	13,612		12,567			12,567		
		一般財源	12,033	—	10,489	11,293		10,489			10,489		
	人件費 <sup>※</sup> B	181,936	181,936	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	207,829	204,150	23,000	24,905	0	23,056	0	0	23,056	0	0		
人工(単位:人)	21.48												

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・下水道施設 ・下水道に下水を排除する事業場	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・水処理センターで下水を適正に処理し、きれいな水を川と海に返します。 ・事業場から下水道に排除する下水の水質を適正に管理します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・水処理センターにおける適正な水質管理を実施します。 ・有害物質等を取り扱う事業場への立入調査を実施し、事業場排水の監視・指導を継続して実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①適正な水質管理による良好な放流水質の確保 ②有害物質等を取り扱う事業場への監視・指導の継続	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①水質管理による良好な放流水質の確保については、下水道処理工程の水質分析を通じて、適正管理しました。 ②有害物質等を取り扱う事業場への監視・指導については、事業場下水の水質検査を通じて、継続実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	下水処理工程の延水質分析項目数	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	項目
	説明 水処理センターの水質管理のために実施した水質分析の延項目数	実績	9,201	—	—	—	
2 活動指標	事業場下水の延水質検査項目数	目標	4,800	4,800	4,800	4,800	項目
	説明 事業場への監視・指導のために実施した水質検査の延項目数	実績	5,119	—	—	—	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	水処理センター放流水に係る窒素・リンの水質汚濁防止法上乗せ基準の改正により、より適正な水質管理が求められています。また、社会的要請により水質基準の項目追加の検討が重ねられており、水処理センターの水質管理及び事業場下水の監視・指導について適切な対応が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 上下水道事業中期計画(H29~R3)を策定しました。 H26・27年度: 事業場下水の水質基準の規制を強化(カドミウム・トリクロロエチレン)しました。 H25年度: 下水道事業中期計画(2014~2016)を策定しました。 H24年度: 事業場下水の水質基準に項目を追加(1,4-ジオキサン)しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	良好な水処理センター放流水質を確保するために、今後も継続して現状の取組を実施します。また、社会的要請により水質基準の項目追加並びに規制強化の検討が重ねられており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	目標どおり活動指標を達成しました。その結果を有効利用し、水処理センターにおける適正な水質管理と事業場排水の継続した監視・指導を実施しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	限られた予算と人員の中、安定的に質の高い下水道サービスを継続的に提供する必要があるため、川崎市下水道事業中期計画に基づき、下水道水質管理・事業場指導業務を効果的かつ効率的に実施しました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	水処理センターにおける適正な水質管理と事業場排水の継続した監視・指導により、水処理センター放流水質は良好に推移するとともに下水道の機能保全に寄与し、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載				
	10302070	下水道事業の危機管理対策事業				無				
担当	組織コード	所属名								
	801100	上下水道局総務部庶務課								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
	—	—	その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)									
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	23,243	19,963	0	7,949	0		0		
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0	
		その他特財	22,910	-	0	6,981	0		0	
		一般財源	333	-	0	968	0		0	
	人件費 <sup>※</sup> B	5,506	5,506	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	28,749	25,469	0	7,949	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	0.65								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地震・風水害などの自然災害やテロ行為などの危機事象に対して、必要な対策を講じることにより、市民へのライフラインとしての下水道機能を確保します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を推進することを基本とし、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等の見直しを行います。大都市間の相互協力関係を一層高めていくため、通信機器を活用した情報連絡訓練を実施し、災害発生時の対応強化を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備 ②大都市間の連絡連携体制に関するルールの円滑な運用と相互協力関係の強化に向けた通信機器を活用した情報連絡訓練の継続 ③各種災害対策訓練の実施や災害用資器材等の確保	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①局防災計画等の改訂及び各種マニュアルの整備については、訓練や各種課題の対策を踏まえ、取組を実施しました。 ②大都市間の相互協力関係の強化に向けた訓練については、予定通り実施しました。 ③各種災害対策訓練については、関係機関との調整により実施できない訓練がありましたが、概ね目標どおり達成できました。また、災害用資器材等については、段階的に確保しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	災害を想定した各種訓練の実施 説明 災害発生時における対応強化等を図るための各種訓練の実施(下水道事業)	目標	6	6	6	6	回
		実績	5	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	災害対策に関する法律の改正等の際は、局防災計画、局業務継続計画、各種マニュアル等を見直し、必要な更新を行います。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H29年度: 平成28年4月に発生した熊本地震での経験を踏まえ、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。 H28年度: 川崎市地域防災計画の見直し内容を反映するとともに、災害対策に関する現状の課題を検証し、実効性の高い応急対策等を整備するため局防災計画、局業務継続計画を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	大規模地震が発生することが危惧されており、全国の事業体において、災害対策の充実が迫られています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	局防災計画の見直しを現場から見直すことにより、実効性の高いものとなりつつあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	民間の活用については、コンサルタント等に発注し、防災計画等を策定する方法もありますが、災害時に職員自らが行動する計画を充実させるためには、自らが訓練を企画、実施し、計画に反映する必要があります。しかし、設備等の専門分野における支援的な活用方法については検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	改善の余地はあるものの局防災計画等の改訂を進め、より実効性の高いものに近づいたことから、施策に一定程度貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10302080	下水道事業における環境施策の推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市上下水道局環境施策推進本部設置要綱											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画,環境基本計画,地球温暖化対策推進基本計画,水環境保全計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0			170		
		国庫支出金	0	-	0	0	0			0		
		市債	0	-	0	0	0			0		
		その他特財	0	-	0	0	0			137		
		一般財源	0	-	0	0	0			33		
	人件費* B	2,795	2,795	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	2,795	2,795	0	0	0	0	0	0	170	0	0
	人工(単位:人)	0.33										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	環境に配慮した下水道事業を行うため、「上下水道局環境計画」に定める各取組を計画的に推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	上下水道事業における環境施策を総合的かつ計画的に推進するため、基本理念、4つの環境方針、27の取組事項からなる「上下水道局環境計画」に基づき、環境に配慮した事業運営を行っており、毎年度の取組状況については、進行管理を「上下水道局環境計画年次報告書」に取りまとめ公表していきます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進 ②環境計画年次報告書の作成・公表 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等の作成・提出	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「上下水道局環境計画」(2017~2021)に定める各取組の推進については、計画に基づき実施することができました。 ②環境計画年次報告書については、平成29年度の取組内容を局環境施策本部会議等において検討し、作成・公表しました。 ③「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」、「地球温暖化対策の推進に関する法律」、「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく定期報告書等については、定められた期限内に作成・提出しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	局環境施策本部会議等の開催	目標	4	4	4	4	回
	説明 局環境計画の策定及び進行管理、局のエネルギー管理及び地球温暖化対策の推進等について、環境施策の総合的かつ着実な推進を図るため、局環境施策推進本部会議等を開催します。	実績	4	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」が策定され、局の環境計画の推進に当たっては、上位計画であるこれらの計画と整合を図る必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:局環境施策本部会議等について、「上下水道局働き方・仕事の進め方改革推進プログラム」に基づく効率的な推進体制への見直しを図りました。 H28年度:上位計画である「上下水道ビジョン」及び「上下水道事業中期計画」と整合を図り、「上下水道局環境計画(2017~2021)」を策定・公表しました。 H24年度:局環境計画年次報告書の冊子化を廃止して局HP上での公表のみに改め、印刷製本費を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	上下水道事業の活動は、電力など多くの資源・エネルギーを消費するとともに、汚泥や建設副産物など多くの廃棄物を排出することから、地球環境に与える影響は少なくないため、環境に配慮した事業運営が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	環境施策の推進により、施設や設備更新等に合わせた省エネルギー設備の導入や、再生可能エネルギーの有効利用等により、消費エネルギーの削減、CO2排出量の抑制などに貢献しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	今年度から局内の環境施策推進体制を見直し、会議の統廃合や開催回数の削減のほか、局環境計画年次報告書の作成等を文書による依頼に変更するなど、業務負担の軽減を図りました。また、年次報告書の一部である環境会計について現行の算出方法を精査し、次年度に見直しを図る予定です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「上下水道局環境計画」に基づく環境に配慮した取組の推進により、消費エネルギーの削減やCO2排出量の抑制などに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

# 平成30年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10302090	下水道事業における経営基盤の充実・強化事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	802910	上下水道局経営管理部経営企画課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他		政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(10)公営企業の経営改善			3 持続可能な下水道に向けた執行体制の再構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	73	59	112	211	112		112			
		国庫支出金	0	-	0	0	0		0		0	
		市債	0	-	0	0	0		0		0	
		その他特財	63	-	92	185	93		90			
		一般財源	10	-	20	26	19		22			
	人件費 <sup>*</sup> B	22,022	22,022	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	22,095	22,081	112	211	0	112	0	0	112	0	0
	人工(単位:人)	2.6										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	水の安定した供給・循環を支える
	施策	下水道による良好な循環機能の形成
	直接目標	地域の安全と環境を守り、きれいな水を川崎の川と海に返す
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	下水道事業会計	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	持続可能な経営基盤を確保し、将来にわたり費用と収入のバランスが取れた経営を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民間部門の活用などによる簡素で効率的な執行体制への見直しを図るとともに、企業債残高の縮減や一般会計からの企業債元金償還金不足に伴う繰入の縮減、解消に努めるなど、下水道事業経営の効率化を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進 ②財政収支見通しの検討・調整の推進 ③組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施	

## 実施結果 (Do)

上記「今年度の事業の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた事業の取組内容に対し、「数値等より具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画の推進については、水道ビジョンに掲げる「基本理念」、「目指すべき将来像」、「基本目標」、「10年間の方向性」の実現に向けて、各取組を実施しました。 ②財政収支見通しの検討・調整の推進については、安定した経営基盤に基づく事業運営に向けて、財政収支見通しの更新及び検討を実施しました。 ③組織整備計画及び職員配置計画の策定・実施については、効率的・効果的な執行体制の構築に向けた取組を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	下水道事業の企業債残高の縮減 説明 下水道事業会計における建設改良等に対する企業債の残高	目標	3,170	3,096	3,040	3,005	億円
		実績	3,132	-	-	-	
2	説明	目標					
		実績					
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)  
社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は通減傾向であり、今後も、横ばい又は減少が見込まれます。また、施設、管路の老朽化の進行や震災対策、ゲリラ豪雨等による浸水対策など、施設投資の需要は引き続き高い状況にあります。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 28 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H28年度：上下水道ビジョン・上下水道事業中期計画を策定しました。  
H25年度：下水道事業中期計画を策定しました。

### 評価項目

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会構造の変化や節水型機器の普及などによる水需要の低迷により、近年、下水道使用料収入は通減傾向である中で、施設、管路の震災対策や浸水対策などを着実に推進するために、効率的・効果的な執行体制の構築や資産の有効活用による収入の確保など経営基盤の確立に向けた取組を行政が責任を持って推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	下水道事業は、昭和50年代以降に集中的に整備を行った際に多額の企業債を借り入れており、企業債残高は未だ高い状況が続いていますが、企業債残高の通減に向けて、事業の優先順位や重点化を図るなど、建設投資を平準化し、新規の発行額を償還額以下に抑制することで、企業債残高の縮減に努めています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	持続可能な経営基盤の確保に向け、より一層の経営の効率化を目指し、大規模災害時の緊急時における即応対応の確保、技術・技能の継承、お客さまサービスの維持・向上などに取り組みつつ、効率化が可能な業務における民間部門の活用を含めた簡素で効率的・効果的な執行体制の整備を推進しています。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b>

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	変更の理由
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	